



# 令和5年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年12月9日

上場会社名 株式会社 精養軒

上場取引所 東

コード番号 9734 URL <https://www.seiyoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 裕

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 清田 祐司

TEL 03-3821-2181

四半期報告書提出予定日 令和4年12月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 令和5年1月期第3四半期の業績(令和4年2月1日～令和4年10月31日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年1月期第3四半期	1,292	125.8	362		313		317	
4年1月期第3四半期	572	2.7	739		418		433	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年1月期第3四半期	121.72	
4年1月期第3四半期	166.40	

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年1月期第3四半期	4,913	1,733	35.3	666.28
4年1月期	5,052	1,976	39.1	759.83

(参考)自己資本 5年1月期第3四半期 1,733百万円 4年1月期 1,976百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年1月期		0.00		0.00	0.00
5年1月期		0.00			
5年1月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において令和5年1月期の配当予想については、中間配当金は無配、期末配当金は未定であります。

## 3. 令和5年1月期の業績予想(令和4年2月1日～令和5年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

令和5年1月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、我が国経済は深刻な打撃をうけ、現在も収束の時期やその影響は見通すことができず、極めて不透明な状況にあります。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	5年1月期3Q	2,628,000 株	4年1月期	2,628,000 株
期末自己株式数	5年1月期3Q	27,512 株	4年1月期	27,512 株
期中平均株式数(四半期累計)	5年1月期3Q	2,600,488 株	4年1月期3Q	2,600,584 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、製造業を中心に高水準の収益が継続する中、秋口以降、新型コロナウイルス第7波感染拡大が一服し、サービス消費やインバウンド需要が回復することで宿泊・飲食サービス業などの消費関連業種の業績も持ち直してまいりました。一方で、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁する動きが幅広く見られ、冬場にかけて感染状況が悪化した場合、消費回復を鈍化させるリスクも否めません。

飲食業界におきましては、未だ新型コロナウイルスに影響されつつ、原材料価格の高騰や資源高、慢性的な人手不足など、極めて不透明な環境が続いております。

このような情勢下、当社といたしましては、引き続き、お客様、従業員の感染防止対策を徹底するとともに、営業の強化、業務効率化によるコスト削減等に注力してまいりました。営業面においては、150周年記念メニューの販売促進、既存レストランのメニュー刷新と価格改定、物販事業の商品拡充、改装などによるカフェ事業の強化を進めてまいりました。一方で、スクラップ&ビルドの一環として、東京大学附属病院店を9月22日に閉店いたしました。

また、各種新システムの導入による繁閑の迅速な把握や社内応援体制の強化により、人員効率の改善に努めてまいりました。

全体的には、新型コロナウイルス感染者数の動向に関わりなく、行動規制が発動されない状況下、上野公園への来園者数、少人数グループのお客様は改善しつつあり、レストラン売上は着実に回復傾向にあります。一方で、未だ多人数での集団会食に対する警戒感は強く、宴会売上の回復にはもう少しばかり時間を要するものと考えられます。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,292百万円（前年同期比125.8%増）となりました。営業損失は362百万円（前年同期は営業損失739百万円）、経常損失は313百万円（前年同期は経常損失418百万円）、四半期純損失は317百万円（前年同期は四半期純損失433百万円）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ138百万円減少し4,913百万円となりました。流動資産は253百万円減少の3,235百万円、固定資産は114百万円増加の1,678百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、売掛金が41百万円増加した一方で、現金及び預金が296百万円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が111百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比べ105百万円増加し、3,181百万円となりました。流動負債は91百万円増加の348百万円、固定負債は14百万円増加の2,832百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金が28百万円及び賞与引当金が23百万円並びにその他が26百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期前受収益が54百万円減少した一方で、退職給付引当金が11百万円及び役員退職慰労引当金が11百万円並びに繰延税金負債が37百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ243百万円減少し1,733百万円となりました。この減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が73百万円増加した一方で、利益剰余金が317百万円減少したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの動向が大きな鍵を握りますが、当社といたしましては、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた更なる競争力の強化に取り組んでまいります。更に徹底した効率化の追求、営業の強化、人材の育成と確保などを着実に推進してまいります。

なお、令和5年1月期通期業績の予想は引き続き未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年1月31日)	当第3四半期会計期間 (令和4年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,304,267	3,008,057
売掛金	28,424	69,168
有価証券	100,000	100,000
棚卸資産	20,867	25,376
その他	34,529	32,960
貸倒引当金	△246	△247
流動資産合計	3,487,841	3,235,313
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	312,048	296,665
土地	609,188	609,188
その他(純額)	53,264	73,083
有形固定資産合計	974,498	978,936
無形固定資産	3,287	3,058
投資その他の資産		
投資有価証券	562,030	673,390
その他	23,959	22,718
投資その他の資産合計	585,989	696,108
固定資産合計	1,563,774	1,678,102
資産合計	5,051,615	4,913,415
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	17,664	45,347
未払金	51,399	60,206
未払費用	46,940	52,408
未払法人税等	1,010	758
前受収益	72,647	72,647
賞与引当金	21,830	44,890
その他	45,655	72,023
流動負債合計	257,144	348,278
固定負債		
退職給付引当金	495,738	506,567
役員退職慰労引当金	146,043	157,337
繰延税金負債	112,207	149,388
長期前受収益	2,056,389	2,001,903
その他	8,176	17,281
固定負債合計	2,818,552	2,832,477
負債合計	3,075,696	3,180,755

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年1月31日)	当第3四半期会計期間 (令和4年10月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	85,730	85,730
利益剰余金	1,628,176	1,311,636
自己株式	△20,761	△20,761
株主資本合計	1,743,145	1,426,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,774	306,055
評価・換算差額等合計	232,774	306,055
純資産合計	1,975,919	1,732,660
負債純資産合計	5,051,615	4,913,415

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年10月31日)
売上高	572,084	1,291,525
売上原価	456,300	671,163
売上総利益	115,784	620,362
販売費及び一般管理費	854,976	982,341
営業損失(△)	△739,192	△361,979
営業外収益		
受取利息	503	246
受取配当金	5,198	5,472
雇用調整助成金等	311,537	39,454
雑収入	11,013	5,506
営業外収益合計	328,252	50,679
営業外費用		
減価償却費	626	-
地代家賃	6,580	-
損害補償損失	-	1,319
営業外費用合計	7,206	1,319
経常損失(△)	△418,146	△312,619
特別利益		
資産除去債務履行差額	2,793	780
特別利益合計	2,793	780
特別損失		
固定資産除却損	0	437
減損損失	13,196	3,507
店舗閉鎖損失	3,435	-
特別損失合計	16,630	3,943
税引前四半期純損失(△)	△431,983	△315,782
法人税、住民税及び事業税	758	758
法人税等合計	758	758
四半期純損失(△)	△432,741	△316,540

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。この変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。